

議案第86号

令和7年度関川村下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度関川村の下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度関川村の下水道事業会計予算（以下「予算という。」）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

		収	入		
（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）	（計）	
第1款 下水道事業収益	361,612 千円		0 千円	361,612 千円	
		支	出		
（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）	（計）	
第1款 下水道事業費用	389,006 千円		480 千円	389,486 千円	
第1項 営業費用	354,556 千円		480 千円	355,036 千円	

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与	8,300 千円	480 千円	8,780 千円

令和	7年12月11日提出		
	関川村長	加藤	弘
令和	7年12月11日議決		
	関川村議会議長	小澤	仁

令和7年度 関川村下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			361,612	0	361,612	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			389,006	480	389,486	
	1 営業費用		354,556	480	355,036	
		3 総係費	33,770	480	34,250	給料 180
						手当 136
						賞与引当金繰入額 64
						法定福利費 100

令和7年度関川村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 20,922
減価償却費	245,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	100
長期前受金戻入額	△ 140,090
支払利息	29,800
未収金の増減額(△は増加)	△ 172
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,673
小計	110,458
利息の支払額	△ 29,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,658
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 89,186
補助金等による収入	16,000
負担金等による収入	1,151
一般会計繰入金による収入	159,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,896
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	131,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 314,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,300
資金増加額(又は減少額)	△ 13,746
資金期首残高	167,135
資金期末残高	153,389

1. 総括

給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	1	3,500	2,880	6,380	2,400	8,780	
補正前	1	3,320	2,680	6,000	2,300	8,300	
比 較	0	180	200	380	100	480	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務	時間外手当	管理職特別
	補正後	0	0	160	320	0	800	0
	補正前	0	0	160	320	0	800	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当			手 当 計
	補正後	800	700	100	0			2,880
	補正前	700	600	100	0			2,680
	比 較	100	100	0	0			200

2 給料及び職員手当の増減額の内訳

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	180	給与改定に伴う増減分	180	・給与改定による増 (給料表の改正)	180
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	200	制度改正に伴う増減分	200	・給与改定による増 (期末・勤勉手当率の改正)	200
		その他の増減分			

令和7年度関川村下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		33,076	
ロ 建 物	66,547		
減価償却累計額	<u>△10,786</u>	55,761	
ハ 構 築 物	8,273,101		
減価償却累計額	<u>△1,349,613</u>	6,923,488	
ニ 機 械 及 び 装 置	593,130		
減価償却累計額	<u>△373,055</u>	220,075	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,481		
減価償却累計額	<u>△843</u>	<u>638</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>7,233,038</u>	
固 定 資 産 合 計			7,233,038

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		153,389	
(2) 未 収 金		<u>7,850</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>161,239</u>
資 産 合 計			<u><u>7,394,277</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
たための企業債

1,776,556

企業債合計

1,776,556

固定負債合計

1,776,556

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
たための企業債

317,000

企業債合計

317,000

(2) 未払金

3,738

(3) 引当金

イ 賞与引当金

500

引当金合計

500

流動負債合計

321,238

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

6,115,514

(2) 長期前受金収益化累計額

△1,064,298

繰延収益合計

5,051,216

負債合計

7,149,010

		(単位：千円)	
資 本 の 部			
6. 資 本 金			188,931
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,370		
ロ 県 補 助 金	<u>13,168</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,538	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	20,000		
ロ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	<u>19,798</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>39,798</u>	
剰 余 金 合 計			<u>56,336</u>
資 本 合 計			<u>245,267</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,394,277</u></u>